別紙三

（用紙Ａ４）

2004

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

項番		
建設業退職金共済制度加入の有無	41	1 〔1. 有、2. 無 〕
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	42	1 〔1. 有、2. 無 〕
法定外労働災害補償制度加入の有無	43	1 〔1. 有、2. 無 〕
若年技術職員の継続的な育成及び確保	44	1 〔1. 該当、2. 非該当 〕
新規若年技術職員の育成及び確保	45	1 〔1. 該当
CPD単位取得数	46	27 （単位）
技能レベル向上者数	47	2 （人）
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	48	1 〔1. えるぼし認定（1段階目）、2. えるぼし認定（2段階目）、3. えるぼし認定（3段階目）、4. プラチナえるぼし認定 、5. 非該当
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	49	1 〔1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. プラチナくるみん認定、4. 非該
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	50	1 〔1. ユースエール認定、2. 非該当 〕
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	51	1 〔1.「全ての建設工事で実施」に該当、2.「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当 〕
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	52	1 〔1. 有、2. 無 〕

技術職員数（Ａ）	若年技術職員数（Ｂ）	若年技術職員の割合（Ｂ／Ａ）
8 （人）	3 （人）	37.5

新規若年技術職員数（Ｃ）	新規若年技術職員の割合（Ｃ／Ａ）
1 （人）	12.5

技術職員名簿に記入した技術職員のうち若年技術職員の割合が15%以上の場合は「1．該当」

技術職員名簿に記入した技術職員のうち新規若年技術職員の割合が1%以上の場合は「1．該当」

技術職員名簿（20005帳票）に記載された人数と、CPD単位を取得した技術者名簿（様式第4号）に記載された人数の合計を記入

技術職員名簿に記載された取得数と、CPD単位を取得した技術者名簿に記載された単位数の合計を記入

技能者名簿に記載された人数を記入

技能者名簿で「控除対象」欄に〇印が

技能者名簿（様式第5号）で「レベル向上」欄に〇印が記載されている人数を記入

技能者数 3 （人）　控除対象者数 1 （人）

審査基準日以前に認定を取得している場合には、それぞれ該当する数値を記入（審査基準日において取消又は辞退がなされている場合を除く）

建設業の営業継続の状況

営業年数 5349 （年）

建設業の許可を最初に受けた時から審査基準日までの年数を記入（1年未満の端数は切り捨て）

初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）
昭和 48 年 10月 13日	年 か月	

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 542 〔1. 有、2. 無 〕

再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

平成23年4月1日以降の申立てに係る、民事再生手続開始の決定又は会社更生法開始の決定を受けた場合は「1」を記入

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 551 〔1. 有、2. 無 〕

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 562 〔1. 有、2. 無 〕

指示処分の有無 572 〔1. 有、2. 無 〕

建設業法28条に基づく「営業停止処分」及び「指示処分」の有無について記入
「行政指導（勧告等）」及び発注者が行う「指名停止等措置」は該当しない

建設業の経理の状況

監査の受審状況 583 〔1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無〕

公認会計士等の数 5991 （人）

二級登録経理試験合格者等の数 6001 （人）

「監査の受審状況」について　以下の区分により（審査基準日時点）
「1」･･･会計監査人の設置を行っている場合（監査報告書において、無限定適正意見、限定付適正意見が表明された場合に加点）
「2」･･･会計参与の設置を行っている場合（会計参与報告書が作成されている場合に加点）
「3」･･･【項番59】に記入した者のいずれかが「経理処理の適正を確認した書類」に自ら署名を付したものを提出している場合に加点

研究開発の状況

【項番58】で「1．会計監査人設置会社」を選んだ会社以外は「0」を記入

研究開発費（２期平均） 6100 （千円）

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0 （千円）	0 （千円）

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 625 （台）

建設機械等の保有状況（埼玉県独自様式）に記載の自ら所有又はリースしている建設機械の台数を記入

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション２１の認証の有無 631 〔1. 有、2. 無 〕

ＩＳＯ９００１の登録の有無 641 〔1. 有、2. 無 〕

ＩＳＯ１４００１の登録の有無 651 〔1. 有、2. 無 〕

「有」の場合、以下の①②を満たすことが必要
①活動内容に建設業が含まれていること
②建設業法上の全ての営業所が認証範囲に含まれていること